

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0566
 住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
 氏 名 野村不動産株式会社 印
 取締役社長 中井 加明三
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	野村不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビルN棟		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	テナントビルの賃貸		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,879 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	都市開発事業本部ビルディング事業部
		所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番目2号
		電話番号	03-3348-8810
		FAX番号	03-3348-8830
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成23年度 ～ 平成25年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	野村不動産グループの環境への取組については、下記のホームページで公表しております。 http://www.nomura-re-hd.co.jp/csr/stakeholder/enviroment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,917 t-CO ₂ (調) 2,461	(実) 2,733 t-CO ₂ (調) 2,306	(実) 2,754 t-CO ₂ (調) 2,323	(実) 2,861 t-CO ₂ (調) 2,414	(実) 2,829 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 6.3 % (調) 6.3	(実) 5.6 % (調) 5.6	(実) 1.9 % (調) 1.9	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.08669	0.08122	0.08185	0.08503	0.08408
削減率		6.3 %	5.6 %	1.9 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	東日本大震災に伴う節電の影響により、共用部並びにテナントの電力使用量が削減され、CO ₂ 排出量が6.3%の減少となりました。
第2年度	継続した節電により、共用部並びにテナントの電力使用量が前年度とほぼ横ばいとなったため、基準年度に対して5.6%減となりました。
第3年度	第1計画期間ではCO ₂ 排出量の目標値は基準年度比で3%削減の計画であったが、第3年度については節電による削減以上に猛暑ならびに厳冬の影響で夏季と冬季の電力量が増加したため、基準年度比1.9%の削減にとどまりました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	対象事業所が新築ビル2棟(2棟とも2010年3月竣工)であり、両ビルともCASBEE川崎のランクAを取得している。 そのため温室効果ガスの排出量削減については、設備更新ではなく入居テナントとの省エネ推進体制を築き、運用面での省エネを目指す。 ○推進体制の整備 ○照度の適正化
	第1年度	○推進体制の整備 震災の影響による節電に対して、主要入居テナントとの打合せを重ねて節電実施項目を策定した。 ○照度の適正化 標準仕様である調光設備を利用し、テナント側で全体的な照度を落とすことで電力の削減を行った。
	第2年度	○推進体制の整備 主要入居テナントによる協力の下、共用部の節電を実施した。 ○照度の適正化 前年度に引き続き、調光設備により照度を落とすことで電力の削減を行った。
	第3年度	第1計画期間では震災に伴う節電の影響もあり計画項目についてはほぼ実施し、CO2削減効果も出るようになった。管理標準の充実化については第2期に実施。 ○推進体制の整備 主要入居テナントによる協力の下、共用部の節電を実施した。 ○照度の適正化 前年度に引き続き、調光設備により照度を落とすことで電力の削減を行った。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特にありません。
第1年度	特にありません。
第2年度	特にありません。
第3年度	特にありません。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	特にありません。
第1年度	特にありません。
第2年度	特にありません。
第3年度	特にありません。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,912	t-CO ₂
(調)	3,025	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
野村不動産武蔵小杉ビルN棟	中原区中丸子13-2	6911	テナントビルの賃貸	2,690 t-CO ₂
野村不動産武蔵小杉ビルS棟	中原区中丸子13-31	6911	テナントビルの賃貸	1,222 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--